環境経営レポート

発行日　2025 年 5 月 30 日

株式会社オプトピア

－　目次　－

１．組織の概要 2
２．対象範囲 2
３．環境経営組織図及び役割・責任・権限 3
３．１　環境経営組織図 3
３．２　役割・責任・権限 3
４．環境経営方針 4
４．１　環境理念 4
４．２　環境経営方針 4
５．環境経営目標及び実績 5
６．環境経営計画の取組結果と評価及び次年度の取組 7
７．次年度の環境経営目標と環境経営計画 8
８．環境関連法規への違反、訴訟等の有無 9
９．代表者による全体の評価と見直し・指示 9

１．組織の概要

組織の概要は次のとおりである。

（１）事業者名

株式会社オプトピア

代表取締役社長　井上　武久

（２）所在地

［本社］	徳島県徳島市中島田町三丁目 56 番地 1
［横浜営業所］	神奈川県横浜市西区南幸 2 丁目 20 番 22-501 号

（３）環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

［代表者］	代表取締役社長	井上　武久
［環境管理責任者］	R&D	山口　健治
［横浜営業所担当者］	R&D	大島　亨
［連絡先］	088-678-7430（本社）、045-412-1467（横浜営業所）	
［FAX］	088-678-7460（本社・横浜営業所共通）	
［Email］	info@optpia.co.jp	

（４）事業内容

コンピューターシステムのコンサルティング・設計・開発・保守・サポート及び
ネットワークサービスの提供、労働者派遣事業、コンピューター関連機器販売

（５）事業規模

［従業員数］	42 人（2025 年 5 月 30 日現在）
［床面積］	302m^2（2025 年 5 月 30 日現在）
［売上高］	410 百万円（2024 年 5 月～2025 年 4 月）

２．対象範囲

対象範囲は次のとおりである。

（１）認証・登録範囲

全社（本社、横浜営業所）

コンピューターシステムのコンサルティング・設計・開発・保守・サポート及び
ネットワークサービスの提供、労働者派遣事業、コンピューター関連機器販売

（２）レポート対象期間

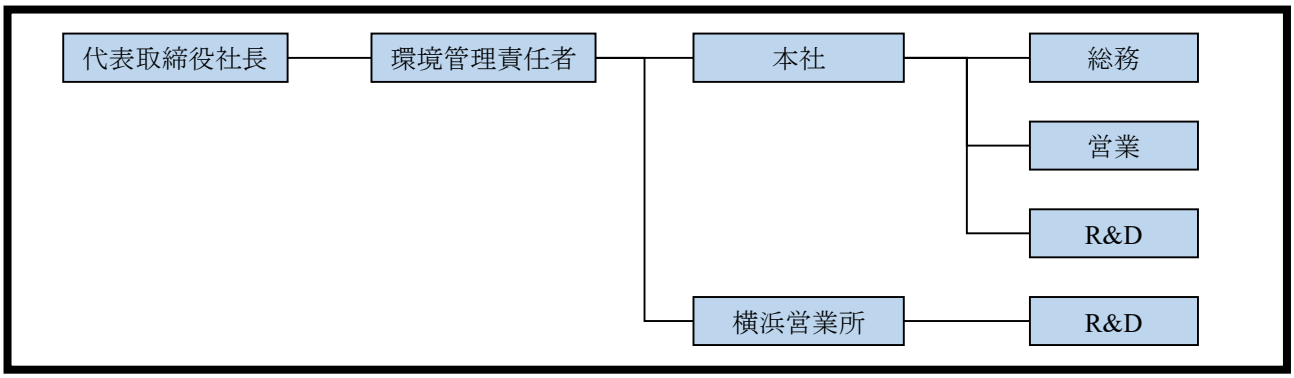
2024 年 5 月 1 日～2025 年 4 月 30 日

（３）レポート発行日

2025 年 5 月 30 日

３．環境経営組織図及び役割・責任・権限

３．１　環境経営組織図



実線太線：登録認証対象範囲

３．２　役割・責任・権限

担当	役割・責任・権限
代表取締役社長	環境経営に関する統括責任 環境経営システムの実施に必要な要員、資源の準備 環境管理責任者の任命 経営の課題とチャンスの明確化 環境経営方針の策定及び見直し 環境経営目標・環境経営活動計画の承認 代表者による全体の評価と見直し・指示の実施 環境経営レポートの承認
環境管理責任者	環境経営システムの構築、実施、管理 環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの実施 環境関連法規等取りまとめ表の作成 環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 環境経営目標・環境経営活動計画書の作成 環境経営活動の実績集計 環境経営活動取組結果の代表者への報告 環境関連の外部コミュニケーションの窓口 環境経営レポートの作成、公開
総務	環境経営データ収集 環境経営活動推進
営業	環境経営活動推進
R&D	環境経営活動推進

４．環境経営方針

４．１　環境理念

株式会社オプトピアは、地球環境保全が人類の最重要課題の一つであることを全社員が認識し、「地球をユートピアに！」のスローガンのもとに、事業活動のあらゆる面で常に改善に努め、積極的に、継続的に環境保全に配慮した活動を行い、社会に貢献します。

４．２　環境経営方針

株式会社オプトピアは、この環境理念を具現化するために次の活動を推進します。

◆ 事業活動において、環境を配慮した行動を実践する。

◆ ソフトウェア開発事業や各種 IT サービス事業を通じて、省エネソフト開発人材の確保・育成し、各種自動化・IoT 等の省資源・省エネルギーに関わるシステムを提供し地球環境保全に貢献する。

◆ 環境関連の法規、協定等を遵守すると共に、社内規定の制定により環境保全に努める。

◆ 省資源、省エネルギー、リサイクルの継続的な改善に取り組む。

- パソコンのコントロール設定による省電力化
- モニター、TV の明るさ低減による省電力化
- 電気製品（パソコン／照明／洗浄便座等）の電源オフ徹底による省電力化
- クールビズ／ウォームビズによる省エネルギー化
- 自転車による移動やハイブリッド車購入による省エネルギー化
- 両面／縮小印刷、裏紙活用による省資源化
- リサイクル用品購入によるリサイクルの推進
- プラごみ削減のためのマイバッグ、マイボトルの推進
- 使い捨てプラスチック食器の使用を避ける
- グリーン購入法に適合した製品の購入と販売
- グリーン家電製品への交換による省電力化
- 水道の元栓を絞る、超節水・節電機能の便器購入による節水の推進
- LED 照明の購入、影響の少ない照明の常時消灯
- 複層ガラス窓、遮熱性・断熱性効果の高いスクリーンの採用による省電力化
- 掃除機の早めの紙パック交換、エアコンフィルターの定期掃除の徹底

◆ 環境配慮型製品の販売を促進する。

◆ 太陽光発電による売電業務を継続し、環境活動に努める。

◆ 環境マネジメント・システムの維持・向上を図る。

◆ 環境教育等を通じて、全社員の意識向上を図り、環境保全活動に努める。

◆ 社員の健康を配慮して禁煙を促進し、環境保全活動にも努める。

◆ 在宅勤務時でも環境に配慮した行動に努める。

◆ 在宅勤務の推進により環境負荷を低減する。

◆ パンデミック対策や被災時対応策等で命を守る行動についてはそれを配慮し優先する。

◆ SDGs に取り組むことにより持続的に社会に貢献し成長していけるように積極的に活動していく。

◆ この環境経営方針を全従業員に周知するとともに、環境経営レポート等で社外へも公表する。

◆ 全社的にシステムを運用する。

制定日　2005 年 10 月 1 日

改定日　2025 年 5 月 30 日

株式会社オプトピア　代表取締役

井上武久

５．環境経営目標及び実績

中長期環境経営目標を表 5-1 に示す。

表 5-1　中長期環境経営目標

項目	単位	基準値			2024 年度目標			中期（2025 年度）目標			長期（2026 年度）目標		
		本社	横浜	合計	本社	横浜	合計	本社	横浜	合計	本社	横浜	合計
電力	kWh	22,800	2,000	24,800	22,572	1,980	24,552	22,344	1,960	24,304	22,116	1,940	24,056
ガス	m^3	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2
ガソリン	L	1,500	0	1,500	1,485	0	1,485	1,470	0	1,470	1,455	0	1,455
CO_2 排出量	kg-CO_2	16,744	798	17,542	13,921	878	14,799	13,780	869	14,649	13,640	860	14,500
一般廃棄物	kg	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100
産業廃棄物	kg	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100
リサイクル	%	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100
コピー用紙	kg	23.00	2.50	25.50	22.77	2.48	25.25	22.54	0.20	22.75	22.31	0.15	22.46
水使用量	m^3	100	18	118	99	18	117	98	18	116	97	17	114
環境配慮型製品	件	168	0	168	170	0	170	171	0	171	173	0	173

※購入電力 CO2 排出係数（単位：kg-CO2/kWh）について、2023 年度 本社＝0.464（四国電力：2024 年 9 月 27 日公表）、横浜営業所＝0.441（東京電力：2024 年 8 月 2 日公表）を使用。

※中長期目標について、過去の実績の推移を踏まえて検討する。

※電力、ガソリン、コピー用紙、水使用量について、基準値を元に中長期目標の削減率をそれぞれ 1%、2%とする。

※ガスについて、中長期目標は基準値を維持する。

※CO2 排出量については電力、ガス、ガソリンの使用量と CO2 排出係数により算出する。

※一般廃棄物と産業廃棄物について、突発的要素を考慮して基準値を設定する。

※リサイクルについて、ダンボールや雑誌類の退出を対象にリサイクルの割合として算出する

※環境配慮型製品について、基準値を元に中長期目標の向上率をそれぞれ 1%、2%とする。

環境経営活動計画の実施後の結果は、表 5-2、表 5-3 のとおりである。

表 5-2　目標と実績及び達成率と評価

項目	単位	2024 年度実績			達成率（%）			評価		
		本社	横浜	合計	本社	横浜	全体	本社	横浜	全体
売上高	百万円	―	―	410	―	―	―	―	―	―
CO_2 排出量	kg-CO_2	12,940	905	13,844	108%	97%	105%	◎	○	◎
電力	kWh	22,124	2,052	24,176	102%	96%	102%	◎	○	◎
環境効率指数	kWh/百万円	53.97	5.00	58.97						
	kWh/人	491.64	45.60	537.24						
	kg-CO2/百万円	25.04	2.21	27.25						
ガス	m^3	―	0	0	―	100%	100%	―	◎	◎
環境効率指数	m^3/百万円	―	0.00	0.00						
	m^3/人	―	0.00	0.00						
	kg-CO2/百万円	―	0.00	0.00						
ガソリン	L	1,152	―	1,152	129%	―	129%	◎	―	◎
環境効率指数	L/百万円	2.81	―	2.81						
	L/人	25.60	―	25.60						
	kg-CO2/百万円	6.52	―	6.52						
一般廃棄物	kg	0	0	0	100%	100%	100%	◎	◎	◎
環境効率指数	kg/百万円	0.00	0.00	0.00						
	kg/人	0.00	0.00	0.00						
産業廃棄物	kg	0	0	0	100%	100%	100%	◎	◎	◎
環境効率指数	kg/百万円	0.00	0.00	0.00						
	kg/s 人	0.00	0.00	0.00						
リサイクル	kg	105	0	105	105%	100%	105%	◎	―	◎
環境効率指数	kg/百万円	0.26	0.00	0.26						
	kg/s 人	2.33	0.00	2.33						
コピー用紙	kg	19.43	0.32	19.75	117%	773%	128%	◎	◎	◎
環境効率指数	kg/百万円	0.05	0.01	0.06						
	kg/人	0.43	0.01	0.44						
水使用量	m^3	92	17	109	108%	105%	105%	◎	◎	◎
環境効率指数	m^3/百万円	0.22	0.04	0.26						
	m^3/人	2.04	0.38	2.42						
環境配慮型製品	件	184	0	184	108%	―	108%	◎	―	◎
環境効率指数	件/百万円	0.45	0.00	0.45						
	件/人	4.09	0.00	4.09						

※環境効率指標は、環境負荷÷売上高（百万円）、環境負荷÷人数（人）で算出。
※対象期間は、2022 年 5 月～2023 年 4 月までの 1 年間。
※評価の凡例は、◎：目標達成、○：達成率 80%以上、△：達成率 60%以上、×：達成率 60%未満、－：未実施。

表 5-3　CO_2 排出量の割合

項目	単位	消費量			排出量(kg-CO_2)			割合（%）
		本社	横浜	合計	本社	横浜	合計	
電力	kWh	22,124	2,052	24,176	10,265	905	11,170	80.7%
ガス	m^3	―	0	0	―	0	0	0.0%
ガソリン	L	1,152	―	1,152	2,675	0	2,675	19.3%
合計					12,940	905	13,845	100.0%

６．環境経営計画の取組結果と評価及び次年度の取組

環境経営活動	達成状況	次年度	評価及び次年度の取組
電力の二酸化炭素排出量削減			
数値目標	◎		本社では目標を達成できたが、横浜営業所では常駐者が 1 名となりその影響で目標を達成できなかったが、全社的に目標を達成することができた。 次年度も目標を達成できるように環境経営活動を継続する。
・空調の適温化（夏季：室温 28℃、冬季：室温 20℃）	◎	継続	
・エアコンのフィルター掃除（月 1 回）	◎	継続	
・照明の適正化、スイッチの適正管理の徹底	◎	継続	
・クールビズ／ウォームビズによる省エネルギー化	◎	継続	
・長期離席時のパソコン電源 OFF	◎	継続	
・人がいない場所の照明 OFF	◎	継続	
・モニター、TV の明るさ低減	◎	継続	
・影響の少ない照明の常時消灯	◎	継続	
ガスの二酸化炭素排出量削減			
数値目標	◎		想定していたほど使用することはなく目標を達成することができた。 次年度も目標を達成できるように環境経営活動を継続する。
・給湯器の適温化	◎	継続	
ガソリンの二酸化炭素排出量削減			
数値目標	◎		効率的な客先回りやエコ運転等の環境活動により、目標を達成することができた。 次年度も目標を達成できるように環境経営活動を継続する。
・アイドリングストップ	◎	継続	
・急発進、急加速や空吹かしの排除	◎	継続	
・駐停車中のエンジン停止	◎	継続	
・極力、公共交通機関、自転車の利用	◎	継続	
一般廃棄物の削減			
数値目標	◎		排出なし。 次年度も目標を達成できるように環境経営活動を継続する。
・使い捨て商品（紙コップ等）の使用・購入の禁止	◎	継続	
産業廃棄物の削減			
数値目標	◎		排出なし。 次年度も目標を達成できるように環境経営活動を継続する。
・分別の実施	－	継続	
リサイクルの推進			
数値目標	◎		ダンボールや雑誌類を 100%リサイクルすることができた。次年度も目標を達成できるように環境経営活動を継続する。
・リサイクル	◎	継続	
コピー用紙の削減			
数値目標	◎		本社、横浜営業所とも目標を達成することことができた。次年度も目標を達成できるように環境経営活動を徹底する。
・両面／縮小印刷	◎	継続	
・裏紙活用	◎	継続	
・必要書類以外の印刷禁止	◎	継続	
水使用量の削減			
数値目標	◎		節水を徹底することにより、目標を達成することができた。 次年度も目標を達成できるように環境経営活動を継続する。
・水道の元栓を絞る	◎	継続	
・節水呼びかけ	◎	継続	
環境配慮型製品の開発・販売促進			
数値目標	◎		昨年よりも環境配慮型製品を販売することができなかったが、電子帳簿保存法を考慮した目標を計画していたため達成することができた。 次年度も目標を達成できるように環境経営活動を継続する。
・グリーン購入法に適合した製品の販売	◎	継続	

※数値目標：◎目標達成、○達成率 80%以上、△達成率 60%以上、×達成率 60%未満
※達成状況：◎よくできた、○まあまあできた、△あまりできなかった、×全くできなかった、－未実施。

７．次年度の環境経営目標と環境経営計画

項目	単位	2025 年度目標			目標達成手段	責任部門 責任者	スケジュール 2025 年 5 月～2026 年 4 月
		本社	横浜	合計			
電力使用量の削減	kWh	22,344	1,960	24,304	空調の適温化（夏季：室温 28℃、冬季：室温 20℃）	本社：山口 横浜：大島	
					エアコンのフィルター掃除（月 1 回）		
					照明の適正化、スイッチの適正管理の徹底		
					クールビズ／ウォームビズによる省エネルギー化		
					長期離席時のパソコン電源 OFF		
					人がいない場所の照明 OFF		
					モニター、TV の明るさ低減		
					影響の少ない照明の常時消灯		
ガス使用料の削減	m^3	－	2	2	給湯器の適温化	横浜：大島	
ガソリン使用料の削減	L	1,470	－	1,470	アイドリングストップ	本社：山口	
					急発進、急加速や空吹かしの排除		
					駐停車中のエンジン停止		
					極力、公共交通機関、自転車の利用		
CO_2 排出量の削減	kg-CO_2	13,780	869	14,649	電力及びガソリンと同様		
一般廃棄物排出量の削減	kg	100	0	100	使い捨て商品（紙コップ等）の使用・購入の禁止	本社：山口 横浜：大島	
産業廃棄物排出量の削減	kg	100	0	100	分別の実施	本社：山口 横浜：大島	
リサイクルの推進	kg	100	0	100	分別の実施	本社：山口 横浜：大島	
コピー用紙使用量の削減	kg	22.54	0.20	22.74	両面／縮小印刷	本社：山口 横浜：大島	
					裏紙活用		
					必要書類以外の印刷禁止		
水使用量の削減	m^3	98	18	116	水道の元栓を絞る	本社：山口 横浜：大島	
					節水呼びかけ		
環境配慮型製品の推進	件	171	－	171	グリーン購入法に適合した製品の販売	本社：山口 横浜：大島	

８．環境関連法規への違反、訴訟等の有無

環境関連法規への遵守状況について、毎年度終了時に環境関連法規の取りまとめに基づき確認しているが、過去 3 年間環境関連法規への違反、訴訟はない。また、関連機関等からの違反等の指摘もなし。

表 7-1　環境関連法規の遵守評価

法規名	実施事項	評価
廃棄物処理法	排出者責任の明確化／事業者の産業廃棄物の保管／産業廃棄物の収集運搬・処分の委託基準／産業廃棄物管理票の発行・保存	○
容器包装リサイクル法	容器包装のリサイクルの推進	○
浄化槽法	浄化槽の設置または、構造、規模の変更届／水質検査／浄化槽の保守点検及び浄化槽の清掃	○
フロン排出抑制法	空調機の簡易点検、定期点検	○

９．代表者による全体の評価と見直し・指示

（１）環境経営方針

次の項目を追加

・省エネソフト開発人材の確保・育成

・プラごみ削減のためのマイバッグ、マイボトルの推進

・使い捨てプラスチック食器の使用を避ける

（２）目標・環境活動計画

引き続き次年度も目標達成に向けて推進すること。

（３）経営システムの各要素

現状どおりで継続して推進すること。